

(石川県)

若者たちが終ついの棲家すみかを建てたくなるまちへ進化中 市制施行から地道に構築してきた高幸福度のまち

新市誕生以前から続く人口減が
人口増へと転じて7年目

取材に訪れた令和4年1月19日〜20日にかけて、石川県かほく市は、この冬何度目かの本格的な降雪に見舞われた。

名著『善の研究』などで知られる、かほく市が生んだ日本哲学界の巨人・西田幾多郎博士の像が来訪者を迎えてくれるJR七尾線・宇野気駅前は、文字通りの白一色。宇野気駅前からは、西田博士の生家や墓地、石川県西田幾多郎記念哲学館（管理・運営／かほく市）などを巡る散策ルートの途上では、西田博士にちなんだ『考える人』像が、新雪に埋もれそうになっていた。

東京でも1月6日、4年ぶりに10cmの積雪を見たが、路面が凍結するなど交通網は大混乱だった。しかし、しんしんと雪が降り積もっていくかほく市の中心市街地は、随所に

消雪パイプが完備されており、雪道に慣れない来訪者が歩くのにも支障はほとんどない。

「年末から年始にかけて降ったりやんだりした雪は、やめばすぐに溶けました。日本海の湿気をたっぷり吸いながら吹き付けてくる冬の季節風が生み出す雪は、水分が多いためなかなか残りにくいのです。しかし、今日の雪の降り方を見ると、いよいよ春まで溶けない『根雪』の基盤が、できそうですね」

開口一番、そう語った油野和一郎かほく市長は、旧河北郡高松町・同七塚町・同宇ノ気町の3町合併により、平成16（2004）年3月1日に発足した新市・かほく市において、同年4月11日に実施された最初の市長選に当選。初代市長（合併前は旧七塚町長）に就任し、今日に至るが、2期目から現在の5期目に至る市長選は全て、無投票当選を果たしている。これは新市発足以降の油野市政が、かほく市の各方面で大きな支持を得ている証左と言える。だが油野市長は、「4期、5期と市政

あぶらのわいちろう
油野和一郎
かほく市長



を長く担わせていただいているのはあくまでも結果論です」と言う。

「私自身は各期に必要なと思われるまちづくり、市民の暮らしやすさに少しでも役立ちそうな事業や施策を、市民の声をお聞きしながら、懸命にこなしてきただけなのです。それを市民の皆さんがきちんと見てくださり、じゃあ次の期も、じゃあその次の期もという具合に、評価をしていただけた。そこがとても有り難いことではあります。」

訪れる人それぞれの哲学体験ができる石川県西田幾多郎記念哲学館
(建物の設計は安藤忠雄氏)



かといって、かほく市のまちづくりが最初から順調に推移してきたのかといえ、決してそんなことはありません。例えば人口の推移一つ(※詳細は後述)を挙げただけでも、全体的に見れば山あり谷ありで、まさに試練の連続でした(油野市長)

特に、新市発足の当初は、平成16年度から始まった国の三位一体改革などとも

时期的に重なった。そのため、地方交付税の今後の削減スケジュールを見据えつつ、合併直後のただでさえ乏しくなりがちな財政調整基金を慎重に取り崩したりしながら、綱渡りにも近い市政運営をせざるを得ないなど、文字通り試練の旅立ちとなった。

「合併していきなり住民サービスを低下させてはならないと、その点には極力気を配りました。市役所も当初は分庁方式にして、市長が七塚町から出たので助役と収入役は高松町と宇ノ気町から選び、部長クラスの人事も3町のバランスを考慮しました。また議員定



哲学の小径に佇む「考える人」像(ロダン「考える人」を哲学者・西田幾多郎になぞらえた像)



数の削減や職員数の削減などを実行しつつ、合併特例債などを活用して、旧町時代に計画していた各町の中学校のリニューアルや、公設保育園の建て替えなどを順次行いました。それはどんなに苦しくても子育て支援や教育支援は低下させないという、新市としてのメッセージでもありました(油野市長)

新市が発足したばかりの混乱の中、それでも市民の声を取り入れながら、市民の暮らしやすさを最優先に懸命に取り組まれたかほく市のまちづくりは、やがて一つの結実期を迎えることになる。

合併時に3万5455人だったかほく市の人口は10年間で、増減を繰り返しながら、総じて緩やかな減少傾向の渦中にあった。しかし、7年前の平成27(2015)年度から、着実な増加傾向に転じ、それが今も持続しているのだ。



教育支援は子育て支援と並ぶかほく市の重要テーマ
(GIGAスクールの授業風景)



地域ブランドを活用した地産地消給食（さつまいも「かほくくり」のカレーライス、地場野菜のサラダ、ルビーロマンゼリー付き）

新市発足時の人口への帰還と さらなる増加傾向への道筋

石川県を二分する加賀地方と能登地方のちょうど分岐点に位置する河北郡の旧3町が合併し、かほく市を発足させる際の主要なコンセプトは「加賀と能登をつなぐ結節点として、広域組合や医療圏などで関係の深い河北郡津幡町や内灘町と共に、県内に第3の地域核を形成すること、人口減少の抑制にありました」（油野市長）

とはいえ、東京都区部や政令指定都市周辺の大都市圏以外の地方都市の大部分が、人口減少に見舞われている状況下、人口3万人台のかほく市が合併後も人口減少を続けること自体は「客観的に見れば、よくあること」（油野市長）であるのも事実だ。だが、それを覆すような現象が、かほく市では今、起きている。

月までの9カ月間で169人増えており、増加率はコロナ前に戻った感があります。

以上が最近7年間の人口増の推移ですが、その間に大きなエポックがありました。まず平成31年4月末に、かほく市の人口は3万5462人になり、平成16年3月の発足当初の人口3万5455人を、初めて上回ったのです。ただこの数値は平成24年度以降、外国人住民の方も住民基本台帳に掲載するようになったおかげで、当時は約300人の外国人住民が含まれていました。

さらに令和3年8月末には、日本人人口だけで3万5456人を達成することができました。つまり、人口が増加傾向になって7年目でやっと1人だけですが、本当の意味で発足当初の人口を上回ることができました（笑）。常に人口の推移をまちづくりの指標としてきた私には、本当にうれしい瞬間でした」（油野市長）

ちなみに、取材後の令和4年1月31日付けのデータでは、かほく市の人口は3万5882人となっている。このうち327人が外国人人口なので、日本人人口は3万5555人。令和3年8月末から、さらに99人増えていることになる。

油野市長はそれでも「この人口増の傾向がどこまで本物なのかについては、確信が持てません」と慎重だ。しかし、これからおいおい述べるように、7年間続くこの増加傾向には、単体の事業・施策などによる短期的効果や、ニュータウン建設などによる一過性の現象とも違う、地に足の着いた気配が感じられる。

地道に着実に積み重ねられた要因が多層的に組み合わせり、その相乗効果として人口減



かほく市ふるさと納税返礼品で人気の加能ガニ

かほく市

(石川県)

市 政 ル ポ



鮮やかに輝くルビーロマンは加能ガニ、高松紋平柿と並ぶ人気の地域ブランド

から人口増への流れの転換が、もたらされているように思われる。その要因の一つと考えられるのが、例えば子育て世代の積極的な誘致事業だ。

「人口減少については先ほども言いましたように、平成27年度以前はほぼ常態になっていました。同様のことは赤ちゃんの出生数にもいえます。平成16年度に290人だった出生数は、17年度は264人。18年度は少し回復して288人でしたが、19年度は267人、20年度は241人まで下がりました。人口総数が減るのも問題ですが、この出生数の減少化に私は大きなショックを覚えました。」

団塊の世代の私と同年の生徒は、旧3町を合わせ940人いました。それが今では旧3町を合わせたかほく市の出生数が年200人台などというのは、とんでもない話です。

そこで何か即効力のある具体的な手だてをと考え、打ち出したのが《かほく市若者マイホーム取得奨励金制度》でした。平成20年度の出生数にショックを受けた翌21年度に準備を行い、22年度に早速開始しました（油野市長）

デベロッパにも評判 「住宅がよく売れるまち」への変貌

かほく市若者マイホーム取得奨励金制度の対象者には、満45歳未満であることや、一戸建て住宅の新築や購入に際し金融機関からの借り入れ（償還期間が10年間以上）がある人、地域の一員として地域活動に積極的に参加する意欲を持つ人などの諸条件がある。

細かな区分で奨励金の額は変わるが、最大200万円の奨励金が得られる同制度への申し込み数は、令和4年2月の段階で1700件を突破している。

また、平成23（2011）年度からは《かほく市新婚さん住まい応援事業》も開始した。補助対象となるのは、かほく市に婚姻届を出して1年以内の、夫婦ともに40歳未満の新婚世帯で、補助対象住宅はかほく市内の民間賃貸住宅か特定公共賃貸住宅。さらに家賃月額3万円以上の物件に住んでいることや、市税などの滞納がないことなど、細かな条件はあるものの、該当すれば一世帯当たり月額1万円が、最大24カ月間補助される。また、夫婦とも市外からの転入なら月額5000円が24カ月間、一方が市外からの転入の場合には月額5000円が12カ月間、それぞれ加算される。「このかほく市新婚さん住まい応援事業では、令和2年度までの10年間で743件に補助金を出しました。住宅取得に関する補助制

度は他にもいくつかありますが、主要事業であるかほく市若者マイホーム取得奨励金制度と、かほく市新婚さん住まい応援事業を合わせただけでも、令和2年度までで2300件近い補助を実施していることになります」（油野市長）

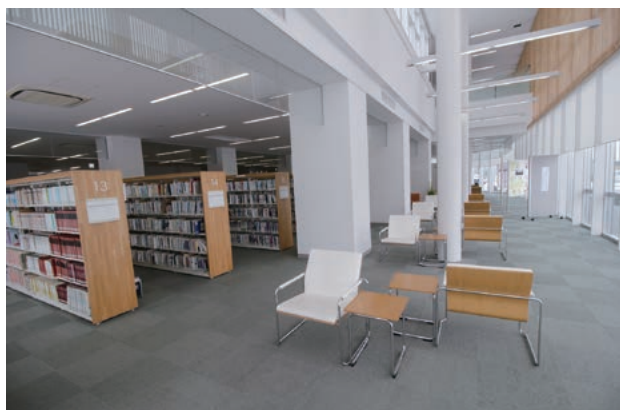
人口が増加傾向になってからというもの、北陸地方をエリアにしている民間デベロッパの間で、かほく市の住宅建設の着工数は県内トップクラスであり、住宅を造ればすぐに売れるとの評判が定着しつつあるという。また、昨年実施された民間デベロッパの「住み続けたい街ランキング」調査では、かほく市は石川県19市町で2位、「街の幸福度ランキング」で1位に輝いている。



海のまち・かほく市の歴史を伝える旧白尾灯台は日本海を望む絶景ポイント



天候に関わりなく親子が通年遊べる「あそびの森かほっくる」



「あそびの森かほっくる」と同様、公共施設の統廃合で誕生した中央図書館は館内の採光に特徴

掛け、よりインパクトのある商業施設を目指すよう指示しました。私自身、各方面に働き掛け、最終的にイオンが乗り出してくれることになりました。ただ当初用意していた2万5000坪でなく、5万坪あれば進出してもいいという条件が出され、これも農地の用途転換などさまざまな手続きや交渉の末、クリアしました（油野市長）

油野市長が全国的な規模の商業施設の誘致にこだわった背景には、新市発足直後に今後のまちづくりの指針となる総合計画を策定するため

このほか、子育て世代へのアンケート調査の結果、誕生した人気の公共施設としては、令和3年4月29日オープン「あそびの森かほっくる」がある。かほっくるは「大人も子ども

油野市長のまちづくりのモットーは「市民の声をまずよく聞くこと」にあると既に述べ

地道な努力の積み重ねで目指す 幸福度トップのまちづくり

かほく市については近年、同様の調査結果がしばしばマスコミをにぎわしている。だが、油野市長は「この手のランキングはいま一つ根拠があいまいで、自分自身はあまり重視していません」と慎重に語る。

しかし民間デベロッパーによる近年の「かほく市評」は、前述の若者や新婚向けの住宅関連・補助事業の実績および良好な波及効果などを、民間の視点から裏付けているとも言えるだろう。

た。それは新市発足の初期から、かほく市の新たな活性化の推進源として大きな役割を果たしてきた《イオンモールかほく》の存在と、誘致に至る過程からもうかがえる。

「イオンモールかほくがグランドオープンしたのは平成20年10月31日。その時点では北陸地方最大のショッピングモールでした。イオンモールには現在1500人近い従業員がいますが、そのうち約600人は、かほく市の市民です。

に実施した住民アンケート調査で「地元でゆとり買い物のできる大型ショッピングセンターが欲しい」という声が多かったことがきっかけだった。

かほく市民の



石川県立看護大学とかほく市のマスコットキャラクター「にゃんたろ」がコラボした地域健康づくり「スモールチェンジ活動」（PR動画）

かほく市

市 政 報

(石川県)



日本一のシェアを誇る「ゴム入り織物」など、繊維産業はかほく市の地場産業の一つ(道の駅高松・里山館&里海館の特設売り場)

も一緒に遊びながら育ちあえる施設」のコンセプトを持つ大型の屋内遊戯施設だ。老朽化した市立体育館を、公共施設の統廃合も兼ねたりリニューアル施設へと、見事に転用した事例の一つといえる(市民無料/民間による指定管理)。

「子育て世代から、親子で通年、安心して遊べる運動施設をといて要望が非常に多かったのです。現在はコロナ対策で施設の機能がフル活用されにくい状況ではありますが、知力・体力を醸成する大型の遊具がとても好評で、週末には近隣市町からも大勢の親子連れ(有料)が来訪し、利用してくださっています」(油野市長)

冒頭に触れた石川県西田幾多郎記念哲学館をはじめ、かほく市にはオンリーワンともいえる存在の事例が豊富にある。

例えば、石川県やかほく市における地域ブランドのシンボルでもある加能ガニやルビローマン(ぶどう)、高松紋平柿などは、初競りのたびに驚異的な価格が付けられることでも有名だ。

また、新型コロナ禍を契機にマスクの製造に欠かせない織物として注目を集める「ゴム入り織物」は、かほく市が全国シェアトップを維持する伝統産業でもある。

さらに世界トップの計算能力を誇るスパコン「富岳」や前世代スパコンの「京」は、かほく市を創業の地とする、世界シェアトップを誇る高性能スキャナーを手掛ける株式会社PFUの関連企業から出荷された。PFUはVリーグDIVISION1に所属する女子バレーチーム(PFUブルーキャッツ)を擁する会社としても知られるが、その技術力を活用して、地元の児童や中高生を対象にIT関連のワークショップでの指導も行うなど、会社を挙げて、ホームタウン・かほく市のまちづくりにも深く関与している。

「おかげさまでかほく市は、イオンやPFUなど地元企業との連携関係がとても良好です。その上、地元に立地する石川県立看護大学などの高等教育機関と、高齢者の健康管理など、さまざまな地域活動の連携を通じて、非常に密接な協力関係を構築しています」(油野市長)

今年3月1日に市制施行19年目を迎えたかほく市の財政調整基金は、合併当初の18億円

から、その後のまちづくりで一時は10億円をかなり下回ったそうだが、現在は60億円超を維持している。

さまざまな要素がマイナスからプラスに転じ、令和6(2024)年3月には市制施行20周年の節目に到達するかほく市。

市民の声を常に取り入れながら、市民の幸福度向上を第一に目指す、地道かつ時宜を得た、積極的なまちづくりの今後がさらに注目される。

(取材・文：遠藤隆／取材日：令和4年1月19日)



PFUは市内の小中高生に各種の学びの場も提供(小学生対象のものづくりラボ)
©PFU Limited 2022

